

# キヤノン株式会社

## 2025年第1四半期 決算説明会

2025年4月24日

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

---

■ 2025年1Q実績	P 2~5
■ 2025年年間見通し	P 6~10
■ 財務状況	P 11~13
■ まとめ	P 14
■ 参考資料	P 15~20

---

- 当社関連市場は、おおむね想定通りに推移
- ネットワークカメラは30%近い増収、レーザープリンターや  
昨年の新製品が寄与したカメラが2桁成長  
半導体露光装置は販売台数を10%以上伸ばす
- 売上高は7.1%増収、第1四半期としては過去最高
- 利益は売上増に加えて、昨年行った販売構造見直しの効果もあり、  
20%以上の増益
- 営業利益率は1ポイント上昇し、9.1%。ここ10年で一番高い水準

2

第1四半期の世界経済については、欧州経済の低迷や不動産不況による中国経済の減速は続いているものの、米国経済は堅調であり、全体としては安定的に推移しました。当社関連市場においても、おおむね想定通りに推移しました。

当社の第1四半期の業績を概観しますと、ネットワークカメラが30%近く売上を伸ばし、レーザープリンターやカメラも2桁以上の増収となりました。また、中長期的に成長が期待される半導体露光装置についても販売台数を10%以上伸ばしています。

その結果、売上は7.1%の増収となり第1四半期としては過去最高を達成することができました。

利益については、売上の増加が寄与したことに加え、昨年行った販売構造改革の効果もあり、20%以上の増益となりました。その結果、営業利益率は昨年より1ポイント上昇して9.1%となり、ここ10年で一番高い水準となっています。

このように当社の第1四半期の決算は、昨年から続く増収増益のモメンタムを維持できています。

# 2025年1Q 全社PL

(億円)	2025年 実績	2024年 実績	対前年
<b>売上高</b>	<b>10,584</b>	<b>9,885</b>	+7.1%
<b>売上総利益</b> (売上総利益率)	<b>5,009</b> 47.3%	<b>4,784</b> 48.4%	+4.7%
<b>経費</b> (経費率)	<b>4,044</b> 38.2%	<b>3,983</b> 40.3%	
<b>営業利益</b> (営業利益率)	<b>965</b> 9.1%	<b>801</b> 8.1%	+20.5%
<b>営業外損益</b>	<b>23</b>	<b>91</b>	
<b>税引前利益</b>	<b>988</b>	<b>892</b>	+10.8%
<b>純利益</b> (純利益率)	<b>722</b> 6.8%	<b>599</b> 6.1%	+20.5%
USD	152.41	148.69	
EUR	160.51	161.35	

3

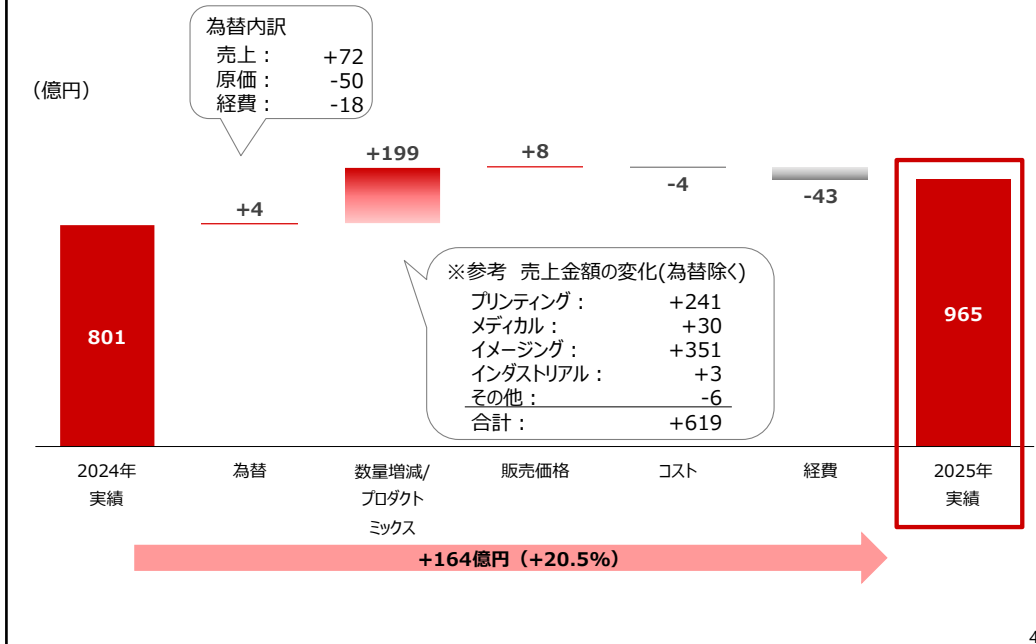
第1四半期の売上は、7.1%増収し、1兆584億円となりました。

売上総利益については、1.1ポイント低下しましたが、経費は、昨年行った販売構造改革の効果もあり、2.1ポイント改善しました。

その結果、営業利益は対前年同期比20.5%増の965億円、純利益は20.5%増の722億円と、大幅な増益となりました。

# 2025年 営業利益分析(1Q)対前年

Canon



為替レートがドルは円安、ユーロは円高に推移したため為替影響は、ほぼ前年並みとなる中、数量増減/プロダクトミックスについてはプリンティングやイメージングの販売増により199億円のプラスとなりました。

販売価格やコストについても前年並みとなっています。

経費は人件費のベースアップや新製品の開発費が発生しましたが、販売会社の経費構造を見直した効果もあり、43億円の上昇にとどまりました。その結果、営業利益は965億円と前年から164億円増加し、20.5%の増益となりました。

# 2025年 ビジネスユニット別PL(1Q)

(億円)		2025年 実績	2024年 実績	対前年
プリンティング	売上高	6,110	5,803	+5.3%
	営業利益	731	655	+11.5%
	(%)	(12.0%)	(11.3%)	
メディカル	売上高	1,373	1,342	+2.3%
	営業利益	67	56	+20.2%
	(%)	(4.9%)	(4.2%)	
イメージング	売上高	2,121	1,755	+20.8%
	営業利益	312	143	+118.9%
	(%)	(14.7%)	(8.1%)	
インダストリアル	売上高	675	674	+0.1%
	営業利益	84	121	-30.5%
	(%)	(12.4%)	(17.9%)	
その他及び全社	売上高	560	551	+1.6%
	営業利益	-235	-189	-
消去	売上高	-255	-240	-
	営業利益	6	15	-
連結合計	売上高	10,584	9,885	+7.1%
	営業利益	965	801	+20.5%
	(%)	(9.1%)	(8.1%)	

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

プリンティングの商業印刷は、カットシート機「imagePRESS Vシリーズ」が販売を伸ばしました。オフィスは、大型商談受注のタイミングで前年に対し複合機本体の売上は減少しましたが、需要が旺盛なITソリューションビジネスが大きく売上を伸ばし、全体では増収となりました。レーザープリンターは、出荷調整が完了した昨年の第2四半期以降、安定的に推移し、インクジェットプリンターについては、新興国を中心に大容量インクモデルの販売が増加しました。以上の結果、ユニット全体で5.3%の増収となり、利益率も12.0%と前年からさらに改善しました。

メディカルは、アジアや南米などの新興国が計画通り売上を伸ばしたことにより全体で2.3%の成長となりました。利益については、売上の増加に加え、昨年より取り組んでいる事業革新活動の成果が出始めたことで、営業利益率は4.9%に改善しました。

イメージングのカメラは昨年下期に発売した「EOS R5 Mark II」を中心にフルサイズ機が販売を伸ばしたことに加え、エントリー機もSNSの普及を背景に特に若年層の需要が高まりました。ネットワークカメラも引き続き順調に販売を伸ばし、ユニット全体で20.8%の増収、利益も大幅増益となりました。

インダストリアルは、半導体露光装置は後工程向け装置を中心に56台販売し、FPD露光装置も前年から4台増の5台を販売しましたが、産業機器については、売上がITパネル向け大型装置の2号機にシフトする端境期にあったため、ユニット全体では前年並みの売上にとどまりました。

## <前提>

- 4月～12月まで追加関税率10%(中国145%)が継続
- 追加関税によるコストアップは、原則値上げで対応
- 値上げによる販売数量の減少及び不確実性の増加による投資マインドの低下を見込む

6

ここからは年間の見通しです。

すでに多く報道されている通り、2025年の見通しを立てる上で一番のポイントとなるのは、言うまでもなく米国における追加関税の影響です。現在、日本を含む世界各国と米国の間で追加関税を巡る交渉がスタートしたばかりで、最終的な関税率や対象品目並びに、米国及び世界経済全体への影響を特定するのは非常に困難ですが、当社は米国において1兆2,000億円を超える売上があり、米国内での生産は限定的であるため、関税政策による業績への影響は避けられないと考えます。

そこで、追加関税率10%が4月以降年末まで継続する前提で関税影響を想定し、その悪化を各事業が販売価格を引き上げることによって吸収する方針の下に売上・利益への影響を試算しました。また影響額の試算にあたっては、値上げによる販売数量の減少や需要の減退も一定程度考慮しています。

しかしながら、これはあくまで現時点での想定であり、今後の交渉によって前提が変わる可能性を含んでいます。

# 2025年年間 全社PL

Canon

追加関税10%前提

(億円)	2025年 前回見通し	為替 補正	関税 コスト	価格 対応	数量 増減他	変化合計	2025年 最新見通し (関税反映後)	2024年 実績 (減損除く)	対前年
<b>売上高</b>	<b>47,360</b>	-740		428	-548	-860	<b>46,500</b>	<b>45,098</b>	+3.1%
<b>売上総利益</b> (売上総利益率)	<b>22,405</b> 47.3%	-386	-560	428	-187	-705	<b>21,700</b> 46.7%	<b>21,431</b> 47.5%	+1.3%
<b>経費</b> (経費率)	<b>17,215</b> 36.3%	193	0		-18	175	<b>17,040</b> 36.7%	<b>16,982</b> 37.6%	
<b>営業利益</b> (営業利益率)	<b>5,190</b> 11.0%	-193	-560	428	-205	-530	<b>4,660</b> 10.0%	<b>4,449</b> 9.9%	+4.8%
<b>税引前利益</b>	<b>5,360</b>					-550	<b>4,810</b>	<b>4,663</b>	+3.2%
<b>純利益</b> (純利益率)	<b>3,640</b> 7.7%					-310	<b>3,330</b> 7.2%	<b>3,251</b> 7.2%	+2.4%
USD	150.00						144.38	151.63	
EUR	160.00						160.11	163.99	

2025年2Q-4Qの為替影響額  
(1円の変動による影響)

	売上	営業利益
USD	100億円	27億円
EUR	53億円	28億円

7

このように、現時点で米国の追加関税影響を正確に予測することは困難であるため、今回は全社に与える影響をハイレベルで試算し、事業セグメントではなく、「その他及び全社」セグメントに一括して織り込みました。

スライドの通り、追加関税によるコストアップは560億円を見込みますが、これを428億円の値上げをすることでカバーします。しかしながら値上げによる販売数量の減少や景気悪化による需要の減退も想定されることから、数量減の影響として売上で548億円、利益で205億円の悪化を見込みました。

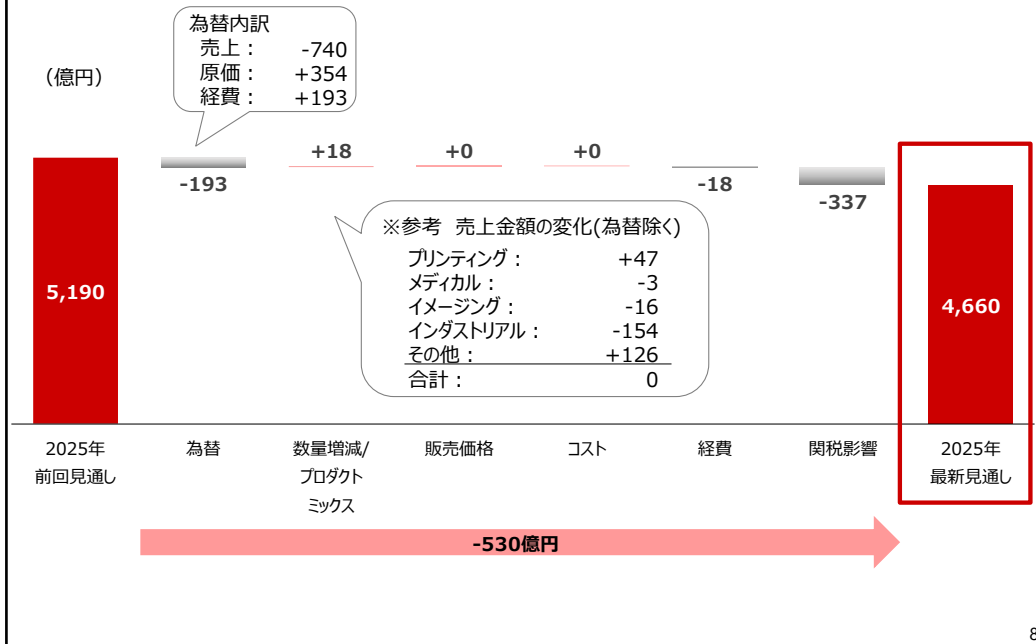
その他、前提となる為替レートをUSDドルのみ第2四半期以降8円円高の142円に変更し、売上で約740億円、営業利益で約200億円のマイナスも織り込みました。

これらの修正により年間の最新見通しは、前回見通しより売上で860億円、営業利益で530億円、純利益で310億円の下方修正となりますが、対前年で売上高は3.1%増の4兆6,500億円、営業利益は4.8%増の4,660億円、純利益は2.4%増の3,330億円と、引き続き増収増益のモメンタムを維持していきます。



# 2025年 営業利益分析(年間)対前回

Canon



営業利益の対前回分析です。

為替影響は、前提となる為替レートについてUSDを150円から142円へ8円円高としたことにより、年間で193億円のマイナス影響となります。

数量増減/プロダクトミックスや経費については大きな変更はありません。

先ほど説明した関税影響については、コストアップで560億円悪化、値上げで428億円の好転、数量減で205億円の悪化の合計337億円の悪化を織り込んだことにより前回と比べて、営業利益は530億円減少し、4,660億円となります。

# 事業構造の見直し

(億円)

		2024年	2025年	
		年間	1Q	年間
販売 構造改革	費用	▲ 200	▲ 12	▲ 60
	効果	80	50	220
	PL影響	▲ 120	38	160
生産構造 改革	費用	0	▲ 9	▲ 200
	効果	0	0	0
	PL影響	0	▲ 9	▲ 200
メディカル 事業革新	費用	▲ 25	▲ 7	▲ 50
	効果	0	15	100
	PL影響	▲ 25	8	50
合計	費用	▲ 225	▲ 28	▲ 310
	効果	80	65	320
	PL影響	▲ 145	37	10

9

事業構造の見直しについてです。

現在実行している構造改革は第1四半期まで順調に進んでいます。

1つ目の販売構造の見直しについては、昨年行った施策の効果が第1四半期から50億円寄与しており、年間では220億円の費用削減効果を見込んでいます。当期は欧州地域において、さらなる構造改革を見込んでおり、約60億円の費用を計画に織り込んでいます。

2つ目の生産構造の見直しでは、地政学リスクや生産性の観点から生産拠点のあり方を見直していますが、それに加えて米国における相互関税の影響も考慮にいたしたサプライチェーンの最適化も検討しています。今年は下期を中心に200億円の費用を見込んでいます。

3つ目のメディカル事業革新については、収益性改善に向け、開発、生産、管理、販売など各オペレーションを徹底的に精査し、発見された多くの課題に対して、事業改革、開発、SCMの3つのワーキング・グループがすでに解決に向けた施策を実行に移しており、第1四半期においても効果が一部で出始めています。赤字事業・赤字子会社の見直しや外部支出費用の削減、サービスのオペレーション改善などにより今年は、100億円の利益改善効果を見込んでいます。

# 2025年 ビジネスユニット別PL(年間)

(億円)		2025年 最新見直し (関税反映後)	2024年 実績	対前年	2025年 前回見直し	対前回	内、為替影響	為替影響除く
プリンティング	売上高	25,231	25,227	+0.0%	25,580	-349	-396	+47
	営業利益 (%)	3,147 (12.5%)	2,899 (11.5%)	+8.6%	3,236 (12.7%)	-89	-84	-5
メディカル	売上高	5,809	5,688	+2.1%	5,900	-91	-88	-3
	営業利益 (%)	377 (6.5%)	247 (4.3%)	+52.9%	395 (6.7%)	-18	-19	+1
イメージング	売上高	10,115	9,374	+7.9%	10,367	-252	-236	-16
	営業利益 (%)	1,606 (15.9%)	1,513 (16.1%)	+6.1%	1,692 (16.3%)	-86	-84	-2
インダストリアル	売上高	4,021	3,517	+14.3%	4,185	-164	-10	-154
	営業利益 (%)	705 (17.5%)	689 (19.6%)	+2.3%	763 (18.2%)	-58	-4	-54
その他及び全社	売上高	2,257	2,337	-3.4%	2,261	-4	-10	+6
	営業利益	-1,177	-912	-	-898	-279	-2	-277
消去	売上高	-933	-1,045	-	-933	0	0	0
	営業利益	2	13	-	2	0	0	0
連結合計	売上高	46,500	45,098	+3.1%	47,360	-860	-740	-120
	営業利益 (%)	4,660 (10.0%)	4,449 (9.9%)	+4.8%	5,190 (11.0%)	-530	-193	-337

※2024年は、減損損失影響を除いて表示しております。

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

10

ビジネスユニット別の売上・利益につきましては、ドル為替レート的前提を150円から142円に見直したことを除くと、インダストリアルでメモリ向けの投資計画の遅れの影響を織り込んだ一方で、第1四半期の実績を踏まえてプリンティングの売上計画を引き上げています。

また、追加関税影響については「その他及び全社」セグメントに売上及び利益影響を一括して織り込んでいます。

# 在庫の状況

- 3月末は第2四半期以降の売上拡大に向けて、昨年末から300億円増加
- 2025年末は適正在庫である60日以下の水準を目指す

(金額：億円)	2024年				2025年	
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
プリンティング	金額	3,476	3,615	3,441	3,427	3,344
	日数	52	53	50	49	47
メディカル	金額	1,411	1,460	1,421	1,332	1,398
	日数	86	97	95	83	85
イメージング	金額	1,915	1,824	1,685	1,586	1,764
	日数	86	79	63	56	66
インダストリアル	金額	1,464	1,502	1,587	1,380	1,507
	日数	160	168	175	130	146
その他及び全社	金額	683	724	763	694	715
合計	金額	<b>8,949</b>	<b>9,125</b>	<b>8,897</b>	<b>8,419</b>	<b>8,728</b>
	日数	<b>76</b>	<b>77</b>	<b>72</b>	<b>65</b>	<b>68</b>

11

2025年3月末の在庫は、売上が最も高く、在庫が最も低かった昨年末に比べ、イメージングやインダストリアルを中心に約300億円増加しました。

生産、販売、在庫管理の改善により在庫削減を図るPSI適正化プロジェクトは着実に進んでおり、年末では60日を下回る適正水準までの改善を目指していきます。

PSI：生産（Production）、販売（Sales）、在庫（Inventory）

# キャッシュフロー(年間)

- 営業CFは昨年を上回る約6,300億円を見込む
- 投資は前回と同額を計上、配当金についても変更なし

(億円)	2025年 最新見通し (関税反映後)	2025年 前回見通し	2024年 実績	2023年 実績
純利益	3,330	3,640	3,251	2,645
償却費	2,400	2,400	2,355	2,387
その他	560	470	462	-520
営業活動によるキャッシュフロー	6,290	6,510	6,068	4,512
設備投資	-2,500	-2,500	-2,370	-2,317
その他	-1,000	-1,000	-603	-437
投資活動によるキャッシュフロー	-3,500	-3,500	-2,973	-2,754
<b>フリーキャッシュフロー</b>	<b>2,790</b>	<b>3,010</b>	<b>3,095</b>	<b>1,758</b>
財務活動によるキャッシュフロー	-3,480	-3,450	-2,260	-1,567
為替変動影響	-156	-76	167	201
<b>現預金の純増減額</b>	<b>-846</b>	<b>-516</b>	<b>1,002</b>	<b>392</b>
<b>現預金の期末残高</b>	<b>4,170</b>	<b>4,500</b>	<b>5,016</b>	<b>4,013</b>
<b>手元回転月数</b>	<b>1.1</b>	<b>1.1</b>	<b>1.3</b>	<b>1.1</b>

※ 手元回転月数について、2025年は年間売上高で算出。2024年および2023年は下期売上高で算出。

※ 2024年の純利益は、減損損失影響を除いて表示しております。

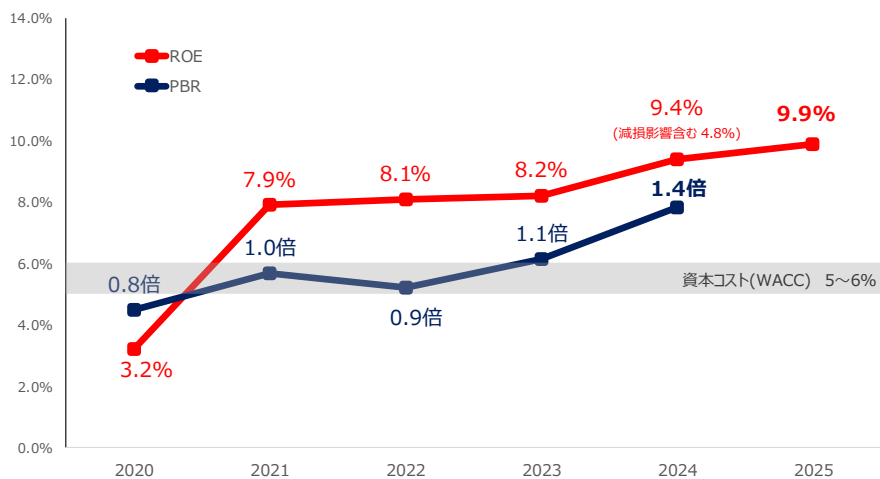
12

今年の営業キャッシュフローは関税影響による純利益の減少がありますが、昨年を上回る約6,300億円を達成する見通しです。

投資キャッシュフローについては、7月に竣工予定の半導体露光装置の宇都宮新工場棟建設や生産構造見直しなど予定通り2,500億円実行するとともに、M&Aのための費用も引き続き計上しています。

株主還元は、昨年同様、2,000億円の自社株買いを進めており、配当についても5円増配し1株あたり160円とコロナ前の水準まで引き上げる予定に変更はなく、安定的かつ積極的に実施していきます。

- 2025年のROEは9.9%の見通し
- 10%以上に向けて構造改革を実行し、資本収益性向上を図る

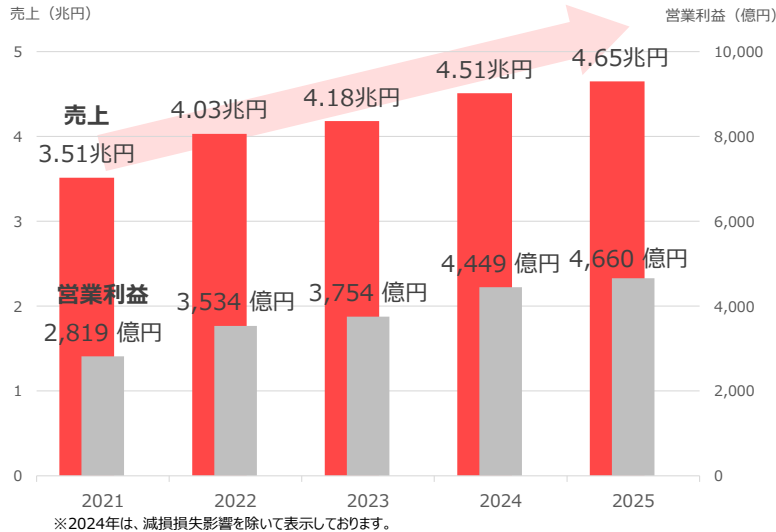


13

関税の影響を受け純利益率は横ばいとなりますが、資産の効率化や財務レバレッジの活用により、ROEは昨年から0.5ポイントアップの9.9%となる見通しです。

今後も現在取り組んでる3つの構造改革を着実に実行し、早期にROE10%以上を実現できるよう、資本収益性の向上に取り組んでいきます。

- 5カ年計画仕上げの年である2025年に構造改革の目処をつけ、次の5カ年にむけた基礎固めに取り組む



第1四半期は販売を伸ばし、現在取り組んでいる構造改革の効果も寄与したことで、昨年から続く増収・増益のモメンタムを維持することができました。第2四半期以降は米国の関税により当社の業績並びに世界経済に不透明感が増しますが、当社ではコロナのパンデミック以降、継続的に開発・生産・販売構造改革に取り組んでおり、その活動成果は成長性、収益性、効率性の向上という形で着実に表れてきています。

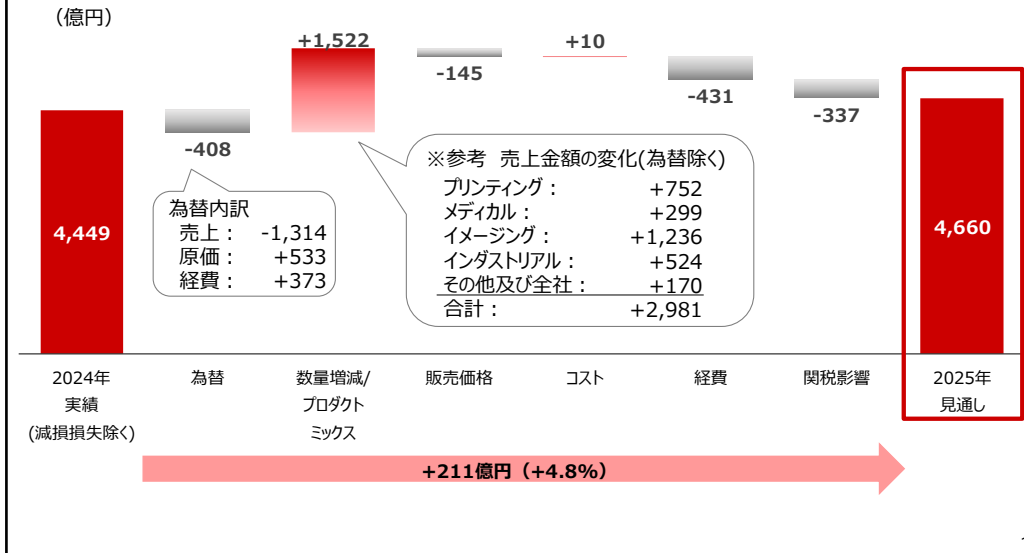
今回の見直しでは為替の円高や米国関税の影響により、前回見通しからは下方修正しますが、これまで培ってきた強靱な経営力によって、これらの困難を乗り越え、(減損影響を除き)5期連続の増収増益を目指していきます。

また、今年が5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想Phase VI」仕上げの年となっており、全社で取り組んでいる3つの構造改革に目処をつけ、2026年からはじまる5カ年計画でのさらなる飛躍を図れるよう、全社一丸となって取り組んでいきます。

## 參考資料



# 2025年 営業利益分析(年間)対前年



## ■売上/対前年伸び率

(億円)

		1Q			年間				
		2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
プロダクション		999	990	+0.9%	4,484	4,415	+1.6%	4,577	-93
オフィス	オフィス複合機	1,492	1,563	-4.6%	6,376	6,470	-1.5%	6,501	-125
	オフィスその他	1,109	983	+12.9%	4,315	4,081	+5.7%	4,336	-21
		2,601	2,546	+2.2%	10,691	10,551	+1.3%	10,837	-146
プロシューマー	LP	1,680	1,454	+15.5%	6,600	6,796	-2.9%	6,643	-43
	インクジェット	830	813	+2.2%	3,456	3,465	-0.3%	3,523	-67
		2,510	2,267	+10.7%	10,056	10,261	-2.0%	10,166	-110
売上高計		6,110	5,803	+5.3%	25,231	25,227	+0.0%	25,580	-349
営業利益		731	655	+11.5%	3,147	2,899	+8.6%	3,236	-89
%		12.0%	11.3%		12.5%	11.5%		12.7%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	1Q	年間
プロダクション	-0.1%	+5.2%
オフィス	+1.6%	+3.7%
プロシューマー	+9.7%	+0.9%
合計	+4.5%	+2.8%

## ■対前年台数伸び率

	2025年	
	1Q	年間
オフィス複合機	-5%	+5%
LP	+17%	-5%
インクジェット	+13%	+4%

16

## <プロダクション>

商業印刷は、多品種小ロット印刷の需要増大により、アナログからデジタルへのシフトが進んでおり、デジタル印刷機の市場は5%程度の成長を続けています。

第1四半期は、高い生産性が評価され大型商談を獲得したカットシート機「imagePRESS Vシリーズ」の販売を伸ばしました。昨年提携を発表したオフセット印刷機のリーディングカンパニーであるHeidelberg社への製品の供給も始まり、第2四半期以降売上を増加させていきます。

加えて、生産性の向上と、多様なメディアへの対応を実現する製品オプションの拡充によって、当社の製品の競争力をさらに高め、売上を伸ばしていく計画です。

今後も拡大を続けるデジタル商業・産業印刷機の需要をより広範囲で捉えていくために、中小印刷会社向けのコンパクトな「varioPRINT iX1700」や、B2サイズ用紙にまで対応する「varioPRESS iV7」、さらには食品・日用品といったラベル印刷に本格参入する「LabelStream LS2000」など、これまで当社がカバーしていなかった領域に向けた新製品を次々に投入していきます。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

		1Q			年間				
		2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
プロダクション		999	990	+0.9%	4,484	4,415	+1.6%	4,577	-93
オフィス	オフィス複合機	1,492	1,563	-4.6%	6,376	6,470	-1.5%	6,501	-125
	オフィスその他	1,109	983	+12.9%	4,315	4,081	+5.7%	4,336	-21
		2,601	2,546	+2.2%	10,691	10,551	+1.3%	10,837	-146
プロシューマー	LP	1,680	1,454	+15.5%	6,600	6,796	-2.9%	6,643	-43
	インクジェット	830	813	+2.2%	3,456	3,465	-0.3%	3,523	-67
		2,510	2,267	+10.7%	10,056	10,261	-2.0%	10,166	-110
売上高計		6,110	5,803	+5.3%	25,231	25,227	+0.0%	25,580	-349
営業利益		731	655	+11.5%	3,147	2,899	+8.6%	3,236	-89
%		12.0%	11.3%		12.5%	11.5%		12.7%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	1Q	年間
プロダクション	-0.1%	+5.2%
オフィス	+1.6%	+3.7%
プロシューマー	+9.7%	+0.9%
合計	+4.5%	+2.8%

## ■対前年台数伸び率

	2025年	
	1Q	年間
オフィス複合機	-5%	+5%
LP	+17%	-5%
インクジェット	+13%	+4%

16

### <オフィス複合機>

オフィス複合機は、オフィスにおける生産性の高い中核のプリンティング機器として需要は底堅く、2025年の市場規模は前年と同程度を想定しています。

第1四半期は大型案件のタイミングの関係で前年の売上を下回る形でのスタートとはなりましたが、受注は数多く獲得しており、第2四半期以降は設置が進み、売上が成長していく見込みです。さらに、新技術を搭載し、画質や省電力といった基本性能や、サービスメンテナンス性を向上させた新シリーズを展開することでマーケットシェアを拡大し、年間の販売台数を前年から5%増加させます。

### <オフィスその他>

ITソリューションビジネスについては、日本を中心に旺盛なDX需要が続いており、昨年3月からキャノンマーケティングジャパングループに加わったプリマジェスト社の貢献もあり、年間で5.7%の売上成長を計画しています。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

		1Q			年間				
		2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
プロダクション		999	990	+0.9%	4,484	4,415	+1.6%	4,577	-93
オフィス	オフィス複合機	1,492	1,563	-4.6%	6,376	6,470	-1.5%	6,501	-125
	オフィスその他	1,109	983	+12.9%	4,315	4,081	+5.7%	4,336	-21
		2,601	2,546	+2.2%	10,691	10,551	+1.3%	10,837	-146
プロシューマー	LP	1,680	1,454	+15.5%	6,600	6,796	-2.9%	6,643	-43
	インクジェット	830	813	+2.2%	3,456	3,465	-0.3%	3,523	-67
		2,510	2,267	+10.7%	10,056	10,261	-2.0%	10,166	-110
売上高計		6,110	5,803	+5.3%	25,231	25,227	+0.0%	25,580	-349
営業利益 %		731 12.0%	655 11.3%	+11.5%	3,147 12.5%	2,899 11.5%	+8.6%	3,236 12.7%	-89

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	1Q	年間
プロダクション	-0.1%	+5.2%
オフィス	+1.6%	+3.7%
プロシューマー	+9.7%	+0.9%
合計	+4.5%	+2.8%

## ■対前年台数伸び率

	2025年	
	1Q	年間
オフィス複合機	-5%	+5%
LP	+17%	-5%
インクジェット	+13%	+4%

16

### <プロシューマー>

プリンター市場は、中国・欧州での市況の低迷が継続しており、今年は2-3%の縮小を想定しています。

レーザープリンターについては、出荷調整が完了した昨年の第2四半期以降、安定的に推移している販売状況が継続し、第1四半期の売上は前年から15.5%増加しました。今後も、高いプリントボリュームが見込める国や地域、ユーザーに向けてカラー中高速機の販売に注力し、収益性を確保していきます。

インクジェットプリンターの第1四半期は、昨年ラインアップを完成させた大容量インクモデルの販売台数を新興国中心に2割伸ばし、本体売上は昨年を大きく上回りました。第2四半期以降も、販促投資を効果的に行いながら、大容量インクモデルの拡販を進め、年間でも昨年を超える売上を目指します。

# プリンティング ハード/ノンハード売上

## ■プリンティング ハード/ノンハード別 対前年売上伸び率

			2025年		2024年	
			1Q 実績	年間 見通し	1Q 実績	年間 実績
プロダクション	円貨	ハード	+1%	+5%	+13%	+11%
		ノンハード	+1%	0%	+14%	+9%
	LC	ハード	0%	+9%	+1%	+4%
		ノンハード	0%	+3%	+3%	+2%
オフィス複合機	円貨	ハード	-4%	+1%	+4%	+1%
		ノンハード	-5%	-3%	+14%	+7%
	LC	ハード	-5%	+4%	-6%	-5%
		ノンハード	-5%	-1%	+5%	+1%
LP	円貨	ハード	+17%	-5%	-15%	+17%
		ノンハード	+15%	-1%	+4%	+9%
	LC	ハード	+16%	-2%	-23%	+11%
		ノンハード	+13%	+1%	-4%	+5%
インクジェット	円貨	ハード	+10%	+4%	-14%	-2%
		ノンハード	-3%	-4%	-1%	0%
	LC	ハード	+9%	+8%	-22%	-8%
		ノンハード	-4%	-1%	-10%	-6%

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	1Q			年間				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
売上高計	1,373	1,342	+2.3%	5,809	5,688	+2.1%	5,900	-91
営業利益	67	56	+20.2%	377	247	+52.9%	395	-18
%	4.9%	4.2%		6.5%	4.3%		6.7%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	1Q	年間
合計	+2.3%	+5.3%

18

### <メディカル>

第1四半期は、アジアや南米などの新興国地域が計画通り売上を伸ばしたことにより全体で約2%の成長となりました。利益については、売上の増加に加え、昨年より取り組んでいる事業革新活動の成果が一部で出始めたことで、営業利益率は4.9%と昨年比0.7pt改善しました。

第2四半期以降、現地法人を設立し、政府系を含む大口の商談が増加している中東やインドなどの新興国地域の売上を伸ばすとともに、販売要員の増員や医療機関との関係強化を図っている米国においても高い成長を見込んでいます。

売上増加に加え、サービスメンテナンス事業のオペレーション見直しや赤字事業・会社の整理など、事業革新活動の効果が四半期を追うごとに増え年間で100億円を超える見込みとなり、営業利益率は6.5%まで高まる見通しです。

そして、新しい臨床価値を創出する新製品として、一般的な臥位での撮影に加え、立位や座位での撮影が1台で可能なマルチポジションCTの発売を開始しました。診断する部位や症状に対し最適な体位で撮影できるこの製品は、臥位撮影では分からなかった疾患や機能異常が発見できるようになります。

さらに今年、次世代CTであるフォトンカウンティングCTの上市を予定しており、画期的な製品を数多く市場に投入していくことでキャノンのプレゼンスを高めていきます。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	1Q			年間				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
カメラ	1,181	1,023	+15.5%	6,126	5,799	+5.6%	6,273	-147
ネットワークカメラ他	940	732	+28.3%	3,989	3,575	+11.6%	4,094	-105
売上高計	2,121	1,755	+20.8%	10,115	9,374	+7.9%	10,367	-252
営業利益	312	143	+118.9%	1,606	1,513	+6.1%	1,692	-86
%	14.7%	8.1%		15.9%	16.1%		16.3%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	1Q	年間
カメラ	+14.4%	+9.7%
ネットワークカメラ他	+26.6%	+15.7%
合計	+19.4%	+12.0%

## ■カメラ台数/対前年伸び率

	2025年	
	1Q	年間
台数(万台)	53	300
伸び率	+6%	+6%

19

## <カメラ>

スマートフォンが主流の若い世代において、カメラでの撮影を楽しんだり、人とは異なる写真や動画へのニーズが高まっていることに加え、昨年から続く各社の販売促進活動による需要喚起もあり、2025年のレンズ交換式カメラの市場は、660万台程度に拡大すると見込んでいます。

第1四半期は、昨年下半年に発売した「EOS R5 Mark II」を中心にフルサイズ機の販売を伸ばしたことに加え、若者を中心にスマートフォンからのステップアップとして人気の高いエントリー機の需要も強く、15.5%の大幅な増収となりました。

第2四半期には、EOS/PowerShotの枠を超えた動画重視の新シリーズとして「EOS/PowerShot V series」の新製品2機種を発売します。RFレンズとの組み合わせで幅広い映像表現が楽しめる映像クリエイター向けミラーレスカメラ「EOS R50 V」と、より手軽に動画撮影や配信が行えるレンズ一体型カメラ「PowerShot V1」を投入し、SNSユーザーや映像クリエイターといった動画撮影をメインとする新たなカメラユーザーの開拓を進め、売上を伸ばしていきます。

コンパクトカメラの供給は引き続き需要増に追いついていない状態にあり、増産対応を進めながら売上を伸ばし、カメラ全体で年間5.6%の増収を目指します。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	1Q			年間				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
カメラ	1,181	1,023	+15.5%	6,126	5,799	+5.6%	6,273	-147
ネットワークカメラ他	940	732	+28.3%	3,989	3,575	+11.6%	4,094	-105
売上高計	2,121	1,755	+20.8%	10,115	9,374	+7.9%	10,367	-252
営業利益	312	143	+118.9%	1,606	1,513	+6.1%	1,692	-86
%	14.7%	8.1%		15.9%	16.1%		16.3%	

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	1Q	年間
カメラ	+14.4%	+9.7%
ネットワークカメラ他	+26.6%	+15.7%
合計	+19.4%	+12.0%

## ■カメラ台数/対前年伸び率

	2025年	
	1Q	年間
台数(万台)	53	300
伸び率	+6%	+6%

19

### <ネットワークカメラ>

監視用途の需要は引き続き高い水準にあることに加え、映像DXを目的としたネットワークカメラの活用機会が広がっており、2025年も市場成長を見込んでいます。

第1四半期の売上は、欧米アジア各地で販売が順調に伸びたことで、パートナーの在庫調整があった昨年から28.3%の大幅な売上成長となりました。

第2四半期以降も監視用途を中心に販売は順調に推移すると見ていますが、開発力の強化や技術・販売パートナーと連携を進めながら、マーケティングや医療・介護などの分野でのトータルソリューションを推進し、市場以上の2桁成長を目指していきます。



## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	1Q			年間				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
光学機器	505	470	+7.4%	2,895	2,534	+14.3%	3,055	-160
産業機器	170	204	-16.7%	1,126	983	+14.5%	1,130	-4
売上高計	675	674	+0.1%	4,021	3,517	+14.3%	4,185	-164
営業利益	84	121	-30.5%	705	689	+2.3%	763	-58
%	12.4%	17.9%		17.5%	19.6%		18.2%	

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	1Q	年間
光学機器	+7.9%	+14.7%
産業機器	-16.6%	+15.4%
合計	+0.5%	+14.9%

## ■露光装置台数

		2025年	
		1Q	年間
半導体	KrF	10	57
	i線	46	232
		56	289
FPD		5	32

20

## <光学機器>半導体製造装置

2025年の半導体デバイス市場は、PCやスマートフォン向けのメモリが想定ほどは伸びないものの、生成AIやデータセンター向けのメモリやロジックが拡大を続けており、2024年を上回る規模となる見通しです。メモリの回復が緩やかなことから、一部顧客に半導体露光装置の投資計画を延伸する傾向が見られますが、前年と同様に高水準の市場規模になると見込んでいます。

第1四半期は、生成AIに使われるGPUの旺盛な需要を背景に、先端パッケージで業界標準となっている後工程向け装置が大きく伸びたことにより、前年から7台増の56台を販売しました。年間では、メモリ向けの投資の先送りの影響を受けますが、後工程向け装置の投資意欲は引き続き強く、前年を56台上回る289台を計画しています。

次世代の半導体製造装置であるナノインプリントについては、第1四半期に、大手半導体メーカーに評価のための装置を出荷しました。量産適用に向けた半導体メーカーと共同での評価・検証は着実に進んでおり、早期の販売実現を目指していきます。

## ■売上/対前年伸び率

(億円)

	1Q			年間				
	2025年 実績	2024年 実績	対前年	2025年 最新見通し	2024年 実績	対前年	2025年 前回見通し	対前回
光学機器	505	470	+7.4%	2,895	2,534	+14.3%	3,055	-160
産業機器	170	204	-16.7%	1,126	983	+14.5%	1,130	-4
売上高計	675	674	+0.1%	4,021	3,517	+14.3%	4,185	-164
営業利益	84	121	-30.5%	705	689	+2.3%	763	-58
%	12.4%	17.9%		17.5%	19.6%		18.2%	

※2025年より報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、インダストリアルと消去の一部を組み替えており、2024年についても組み替えて表示しております。

## ■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2025年	
	1Q	年間
光学機器	+7.9%	+14.7%
産業機器	-16.6%	+15.4%
合計	+0.5%	+14.9%

## ■露光装置台数

		2025年	
		1Q	年間
半導体	KrF	10	57
	i線	46	232
		56	289
FPD		5	32

20

## <光学機器> FPD（フラットパネル ディスプレイ）露光装置

ディスプレイ製造装置については、パネルの需給バランスが改善しパネルメーカーの収益改善が進んだことで投資が徐々に回復してきています。

当社のFPD露光装置は、第1四半期に装置の設置が順調に進み、対前年で4台増の5台を販売しました。今年は、ITパネル向けに加え、高機能化にともなうスマートフォン向け露光装置の追加投資案件を数多く獲得しており、第2四半期以降さらに台数を増やしていくことで年間で32台を販売する見通しです。

## <産業機器>

有機ELディスプレイ製造装置は、2024年第4四半期に受注した「ITパネル向け大型装置」2号機の生産を進めていくことで第2四半期以降売上を伸ばしていきます。キヤノンアネルバ・マシナリーが手がける半導体製造装置についても、高まる半導体需要を捉えて売上を伸ばし、産業機器全体では14.5%の増収を目指しています。